

Family Life

Column

Story part13-Volume before the life insurance which is difficult to understand after all.

おおつき先生の

お金の話 Part.67 【前編】「知らないでは済まされない年金の話」

■講師 おおつき先生
株式会社MID代表取締役
ライフコンサルティング
Life Insurance



【公的年金の現状】

みなさんはご自身が受け取る年金についてご存知でしょうか。よく「将来年金はもらえない」とか「年金制度は破綻する」と言われる方もおられますが、本当にそうなのでしょうか。
今回はこの年金制度について少しお話ししたいと思います。

日本の公的年金は、主に自営業者や非正規労働者、無職の人などが入る「国民年金」と、主に会社員や公務員らの働き手が入る「厚生年金」に大きく分かれます。

このうち国民年金は、加入期間（20～59歳）の40年間すべて保険料（21年度は月約1万7千円）を納めると、原則65歳から基礎年金（同月約6万5千円）が生涯受け取れる一方で、厚生年金に入る人は、月収（標準報酬月額）の18.3%分の保険料を雇い主と折半して負担することで、「1階」と呼ばれる基礎年金に加え、「2階」と呼ばれる報酬比例部分が上乗せされてもらえます。

日本の公的年金は、現役世代が納める保険料で高齢者を支える仕組みですが、少子高齢化で高齢者が増え、現役世代が減るなかで、1960年は現役世代11.2人で1人の高齢者を支えていたものが、1990年では5.8人で1人、2020年では2.1人で1人の高齢者を支えなければならなくなっています。
今まで通りの水準の年金を払おうとすれば、現役世代の保険料負担は重くなり、負担を増やさなければ年金財政が早く枯渇してしまう。これが年金制度は危ないと言われる所以です。

そこで平成16年の年金制度改革によって、将来の現役世代の負担が過重なものとならないよう、最終的な負担（保険料）の水準を定め、その中で保険料等の収入と年金の給付水準をマクロ経済スライドによって調整することになりました。

マクロ経済スライドを行うことで、年金制度の長期的な給付と負担の均衡が保たれるとともに、将来の年金受給者の年金水準の確保につながります。

また、少なくとも5年に1度行われる財政検証において、年金財政が長期にわたって均衡すると見込まれるまで、マクロ経済スライドによる調整が行われます。

マクロ経済スライドは、1階と2階を別々に調整する。導入時には毎年の調整を重ねることで、いずれも23年度に終わる予定でした。

【思わぬ誤算】

思わぬ誤算、それは物価が上がらないデフレが政府の目算よりも長く続いたことでした。
そもそもデフレとは「物価が下がり物が安く買える」状態なのですが、これが長期化すると。

- ⇒ モノの売値が安くなる
- ⇒ 仕入れコストを抑えたり従業員の賃金をカットする
- ⇒ 解雇も増えて失業率が上がる
- ⇒ 国内経済は縮小し、経済成長も悪化

ではなぜ政府の目論見よりも長いデフレとなってしまったのでしょうか。

【原因】 その①

能登半島地震や一部自動車メーカーの生産停止などの一時的な要因

【原因】 その②

賃金上昇が物価高に追いつかず実質雇用者報酬が弱含む中で、基調としての個人消費が減少

(図表 1)



このように賃金下落、産業競争力の低下、成長期待の低下、金融政策が後手となったことなどを理由に、マクロ経済スライドは物価の伸びよりも年金額の伸びを抑える仕組みのため、デフレ下では発動できない。よって発動はこれまでに 3 回にとどまり、21 年度も発動は見送られました。

マクロ経済スライドの終了の遅れによって、給付水準が抑制されないまま、想定したよりも受給者が「もらい過ぎ」ている状況が続くことになり、当然財源は目減りする。その帳尻を合わせるため、マクロ経済スライドを当初の想定より長く続け、将来世代の受給水準を削ることになりました。

代表的な経済ケースをもとにした最新の試算によると、2 階の報酬比例部分の調整が終わるのが 25 年度なのに対し、1 階の基礎年金はマクロ経済スライドが 46 年度まで続く見通しになってしまいました。

基礎年金の調整期間が長くなるのは、報酬比例部分は賃金下がると将来の給付額も少なくなるが、基礎年金は物価の水準に合わせる仕組みだったことにある。20 年度までは賃金水準が下落しても物価が下落しなければ年金の水準を下げないルールだったこともあり、基礎年金の水準は高止まり。

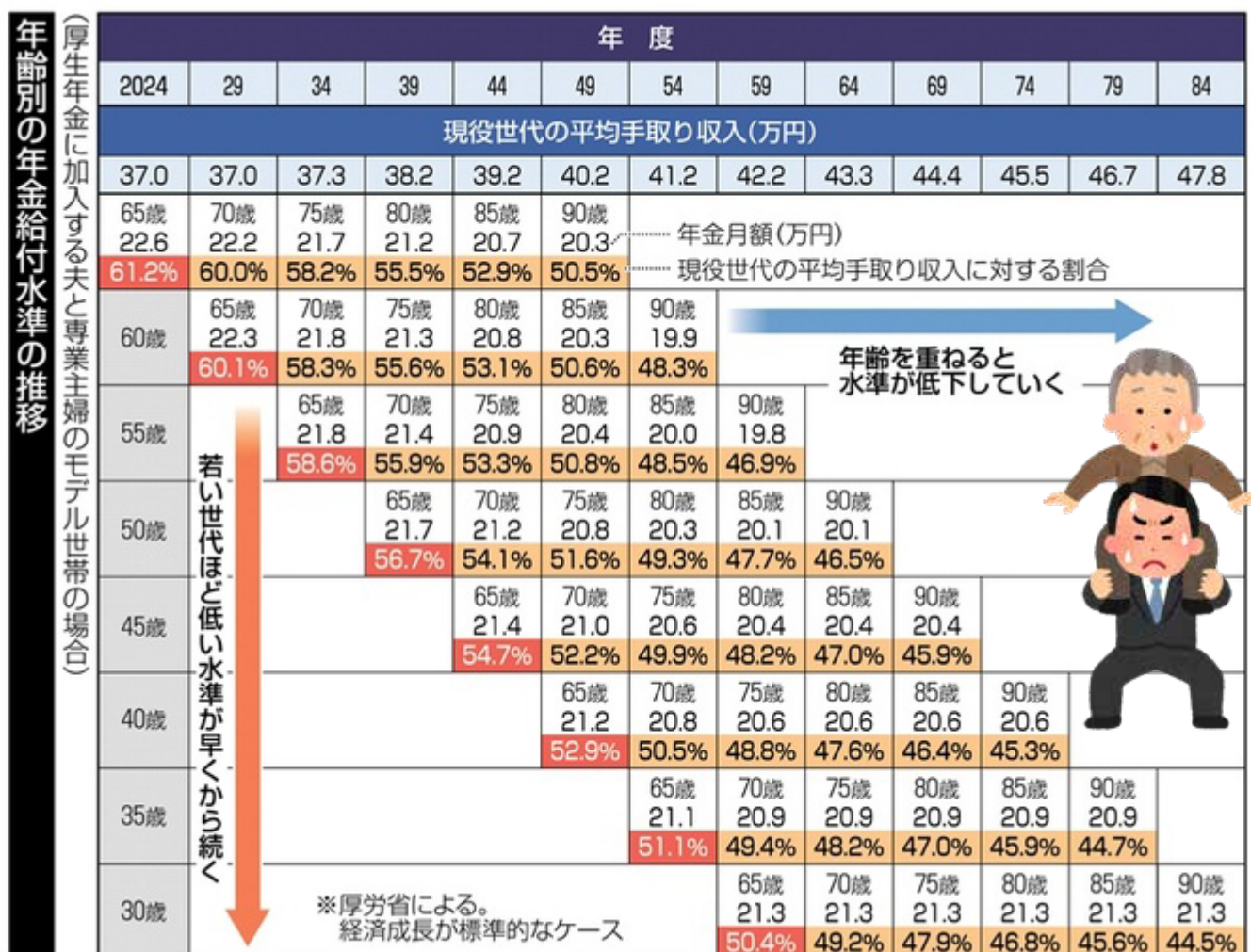
基礎年金の調整が長引けばその分、報酬比例部分よりも給付水準の低下は著しくなります。年金の水準は、モデル世帯の「所得代替率」で表され、平均的な収入で 40 年働いた会社員と専業主婦の夫婦が、65 歳で受け取り始めるときの世帯年金額が、そのときの現役世代の平均的な手取り月収（ボーナスを含む）の何 % になるかを示す所得代替率で見ると、調整が終わる 46 年度の年金水準は、厚生年金（基礎年金 + 報酬比例部分）が約 2 割減なのに対し、基礎年金は同約 3 割減となる見通しです。

そこで 04 年の年金改革で導入されたのが、少子高齢化に合わせて年金額を抑える「マクロ経済スライド」。マクロ経済スライドは、物価が上昇した時に、物価上昇率ほどには給付を増やさないことで年金額を抑える。その代わり、月々の保険料が一定以上には上がらないようにすることで、「際限なく保険料が高くなるのでは」という不安にこたえる仕組みです。

政府は2024年7月3日に5年に1度行われる公的年金の財政検証を発表、制度を見直した場合の効果や影響を見る「オプション資産」が示されました。

林義正官房長官は記者会見で財政検証の評価を問われ、「将来にわたって50%を確保できる。今後100年間の持続可能性が改めて確認された」と述べました。

“100年安心”は小泉政権が2004年に実施した年金制度改革で、事実上の公約となりましたが、現役世代の平均手取り額に対する給付水準(所得代替率)の「50%以上の維持」が根幹となっており、今回は何とかクリアできた形です。



ただ安心もしてられません。給付を自動的に抑制する「マクロ経済スライド」などの影響で、年齢を重ねるごとに給付水準は低下。若い人ほど給付水準が低くなる傾向があります。

たとえば現在50歳の人は、受給開始時の65歳で56.7%、80歳には49.3%と50%に届きません。

更に現在30歳の人65歳時点で50.4%80歳では46.8%とさらに低い数字となってしまいます。

そのため、政府はNISAなど個人での資産運用を活用して老後への備えを、声を大にして推奨しているのです。

(後半へ続く)



Insurance representation and life consulting

MID Company Limited

■株式会社MID

京都市西京区川島調子町42-1日章ビル3F

TEL.075-393-6526 e-mail office@ag-mid.jp

<http://www.ag-mid.jp>